

令和 6年度予算見積調書

課室名： 少子政策課
 担当名： 施設整備・環境指導担当
 内線： 3328 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
S213	認可外保育施設指導監督費	一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉事業費		
事業期間	昭和57年度～	根拠法令	児童福祉法第59条	針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール 4, 5, 11		
				分野施策	0402 子育て支援の充実	SDGsターゲット 4-2, 5-4, 11-3		
1 事業概要	<p>県内市町村が、児童福祉法第59条に基づき行う認可外保育施設に対する立入調査・指導監督を支援するとともに、対象施設の保育従事者に研修を行うことにより、入所児童の処遇の向上を図る。</p> <p>認可外保育施設指導監督費 224千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 認可外保育施設指導監督費 224千円 (ア) 児童福祉法第59条に基づく認可外保育施設に対する立入調査同行等 (イ) 認可外保育施設保育従事者研修会の実施 (講師謝金、会場借上料)</p> <p>(2) 事業計画 県内市町村が、児童福祉法第59条に基づき実施する認可外保育施設への立入調査に同行し指導監督を支援するとともに、認可外保育施設の従事者に対して保育理論及び保育実技等を内容とする研修を行う。</p> <p>(3) 事業効果 認可外保育施設の児童の安全と保育内容の向上を図り、指導監督水準を確保する。 【活動指標 (アウトプット)】 認可外保育施設の従事者が研修に参加 【成果指標 (アウトカム)】 認可外保育施設における保育の質が向上し、安心して子育てできる社会となる。</p> <p>(4) その他 認可外保育施設の指導監督をより迅速かつ効果的に実施するため、平成12年度より市町村へ権限移譲を積極的に実施し、平成23年4月をもってすべての市町村へ権限を移譲した。認可外保育施設において重大事故が発生した際には、市町村が行なう立入調査に同行し必要な支援を行う。</p>							
3 地方財政措置の状況								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	224						224	0
前年額	224						224	

事業内訳書

事業名	認可外保育施設指導監督費		
単位事業名	認可外保育施設指導監督費	予算額	224千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	224	0	
合計	224	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	150	12	保育従事者研修会 講師謝金
旅費	12	△2	立入検査旅費
役務費	6	0	研修会事務
使用料及び賃借料	56	△10	保育従事者研修会 会場使用料
合計	224	0	